



ID Holdings

株式会社 IDホールディングス
2025年3月期第1四半期 決算説明資料

代表取締役社長 兼
グループ最高経営責任者
船越 真樹

東証プライム市場
証券コード

4709



当社ウェブサイトへの
アクセスができます。



(開示日:2024年8月20日)

1

2025年3月期第1四半期決算説明

2

2025年3月期の注カビジネス

3

中期経営計画

売上高:84億87百万円(前期比 +8.5%)



⊕ システムマネジメントをはじめとしたすべてのサービスが堅調に推移

営業利益 :7億29百万円(前期比 -11.5%)

営業利益率:8.6%(前期比-1.9P)



⊖ 従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資費用の増加

⊕ 利益率の高いDX関連ビジネスの拡大

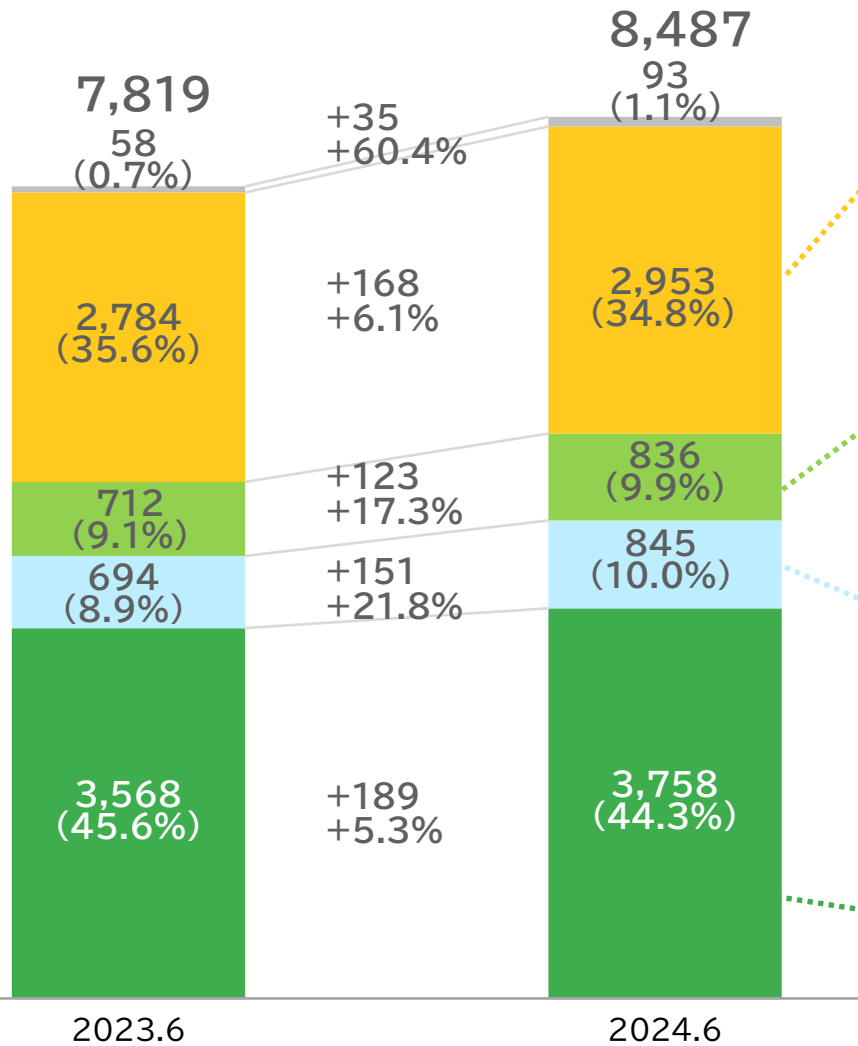
連結損益状況(前年同期比)

(単位:百万円)	2023.6		2024.6		増減比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	7,819	-	8,487	-	667	+8.5%
売上原価	5,949	76.1%	6,502	76.6%	552	+9.3%
売上総利益	1,869	23.9%	1,984	23.4%	115	+6.2%
販管費	1,045	13.4%	1,255	14.8%	209	+20.1%
EBITDA ^{※1}	973	12.4%	893	10.5%	-79	-8.2%
営業利益	823	10.5%	729	8.6%	-94	-11.5%
経常利益	884	11.3%	799	9.4%	-84	-9.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	514	6.6%	451	5.3%	-62	-12.1%
1株当たり四半期純利益 (EPS)(円)	30.96	-	26.97	-	-3.99	-
のれん償却前EPS(円) ^{※2}	37.65	-	33.60	-	-4.05	-

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 のれん償却前EPS = (親会社株主に帰属する当期(または四半期)純利益 + のれん償却額) / 期中平均株式数

単位:百万円



ソフトウェア開発
 ⊕ 公共および金融関連顧客における受注拡大や
 大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大

サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育
 ⊕ サイバーセキュリティおよびコンサルティングに
 における受注拡大

ITインフラ
 ⊕ 大手ITベンダーにおける取引や、金融、公共
 ならびに運輸関連顧客における受注拡大

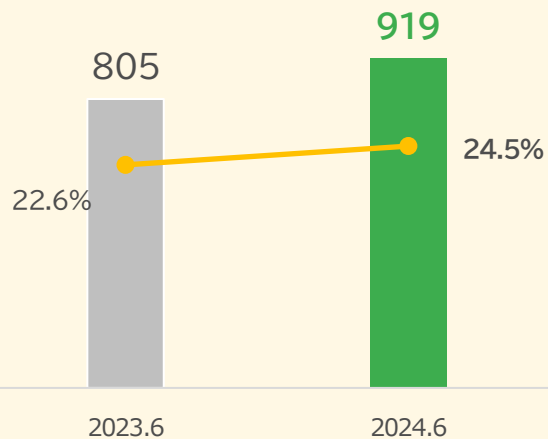
システムマネジメント
 ⊕ 大手ITベンダーや金融関連顧客におけるデータ
 センター移設関連案件を含む受注拡大や新規
 案件の獲得
 ⊕ 労務費や外注費の上昇を反映した単価の見直し

■ システムマネジメント ■ ITインフラ
 ■ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育
 ■ ソフトウェア開発 ■ その他

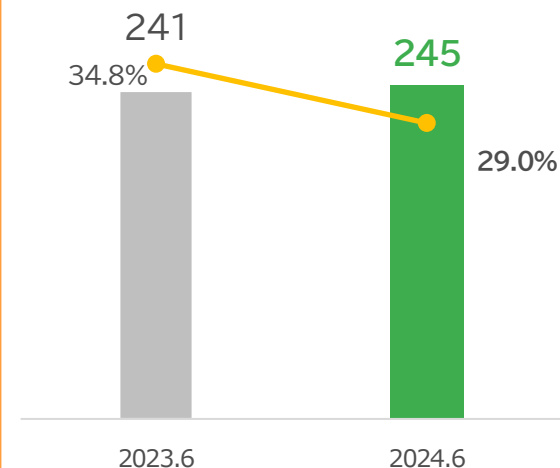
Change or Die!

■ 売上総利益(百万円)
— 売上総利益率(%)

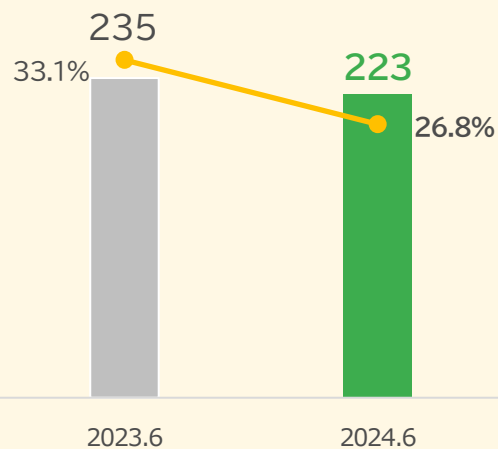
<システムマネジメント>



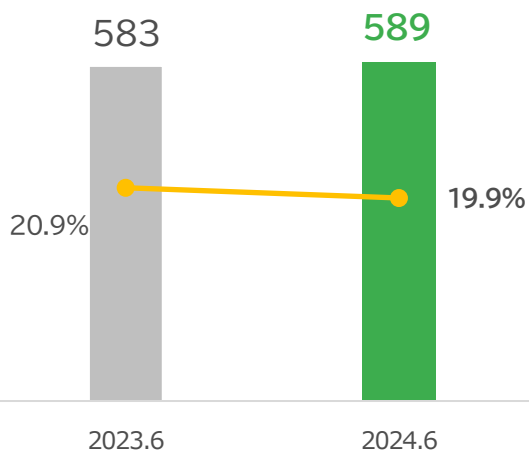
<ITインフラ>



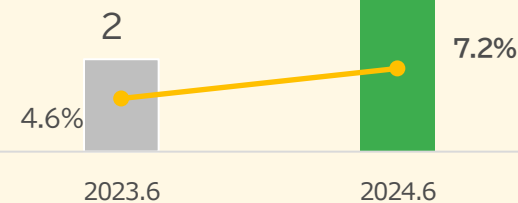
<サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育>



<ソフトウェア開発>



<その他>

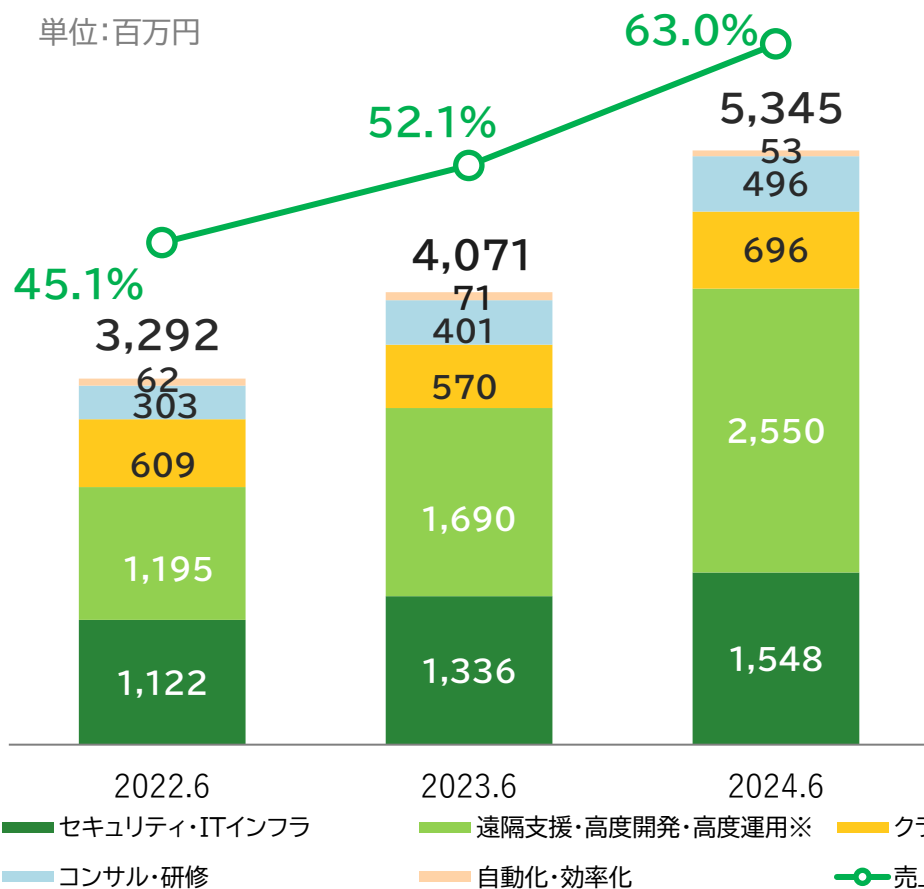


DX関連ビジネスとは

既存のITサービスに、クラウドやAIなどの先端技術を組み合わせ、お客さまのDXを推進するビジネス

DX関連売上高推移および売上高比率

単位:百万円



✓高度運用・遠隔支援、ITインフラ、クラウド、セキュリティを中心に拡大

【売上総利益率】

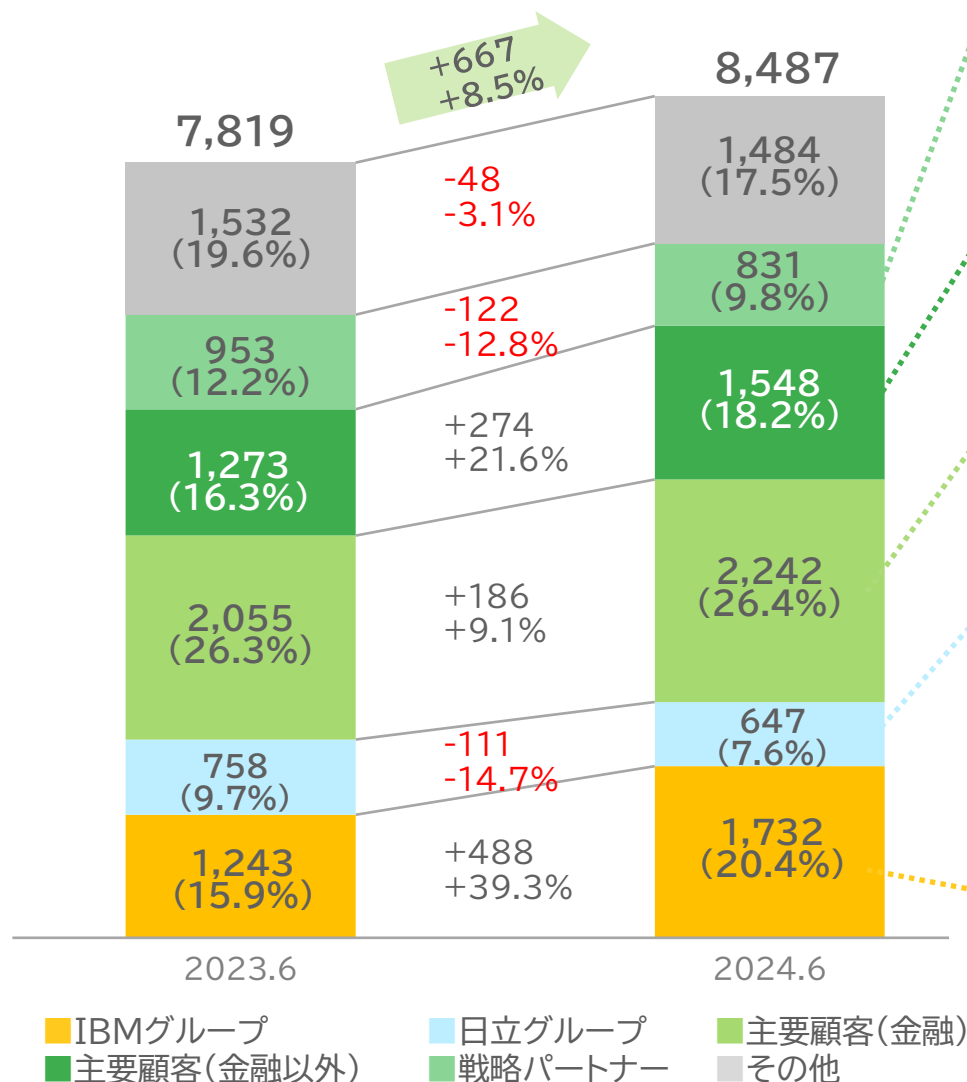
25.8% (前年同期比-0.9P)

非DX関連ビジネスより約**5P**高い

※2024年3月期より、「高度運用」区分を追加しています。

IT投資に積極的な大手優良顧客との取引が、売上高の8割以上を占める

単位:百万円
()内:売上構成比率



戦略パートナー

⊖ ソフトウェア開発における一部案件からの撤退等

主要顧客(金融以外)

⊕ 公共、放送、製造関連顧客における取引の拡大

主要顧客(金融)

⊕ システムマネジメントやソフトウェア開発における受注拡大

日立グループ

⊖ ソフトウェア開発における一部案件からの撤退等

IBMグループ

⊕ ソフトウェア開発における取引の拡大
⊕ システムマネジメントにおける新規案件の受注等

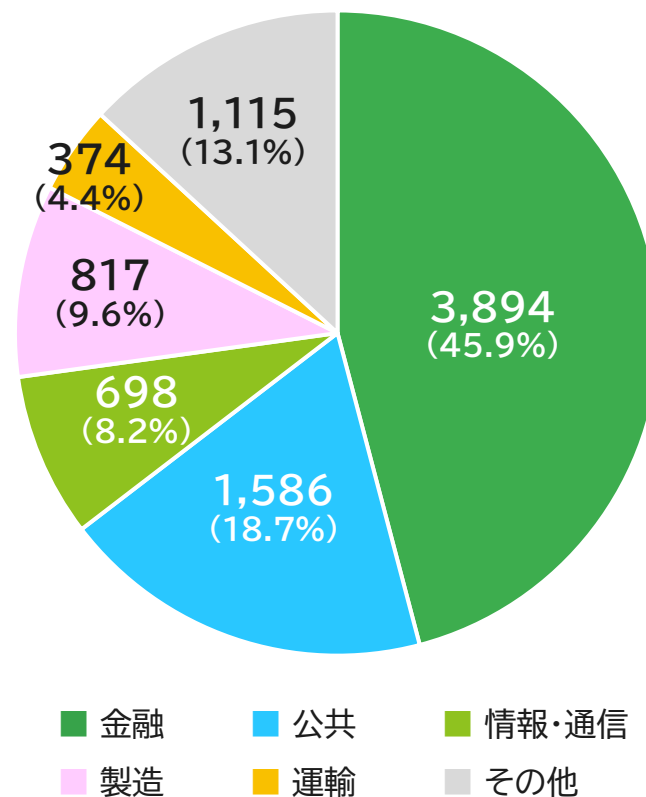
【参考】

	キンドリル ジャパン	MIデジタル サービス	日本IBM
2024.6	810 (9.5%)	499 (5.9%)	422 (5.0%)

金融や公共向けの売上高が6割以上を占める。

(単位:百万円)	2024.6	構成比	前年同期比	
金融	3,894	45.9%	+451	+13.1%
公共	1,586	18.7%	+136	+9.4%
情報・通信	698	8.2%	-190	-21.5%
製造	817	9.6%	+86	+11.8%
運輸	374	4.4%	-68	-15.4%
その他 ^{※1}	1,115	13.1%	+253	+29.4%
合計	8,487	100.0%	+667	+8.5%

単位:百万円
()内:売上構成比率



※1 「メディア」、「ヘルスケア」、「建設・不動産」、「卸売・小売・飲食店」等
 ※2 今期より一部顧客の計上区分を変更しています。
 また、前期の売上高についても、変更後の区分に基づき算出しています。

(単位:百万円)	2023.6	2024.6		おもな増減要因
	実績	実績	増減額	
売上総利益	1,869	1,984	+115	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高の増加 +667 ・売上原価の増加 +552 <ul style="list-style-type: none"> -外注費 +437 -労務費 +66 -製造経費 +29 -仕入 +19
販売費及び一般管理費	1,045	1,255	+209	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の増加 +68 <ul style="list-style-type: none"> -従業員への還元の推進 ・その他販管費の増加 +141 <ul style="list-style-type: none"> -人材育成・確保のための戦略的投資費用の増加 <p style="text-align: right;">など</p>
営業利益	823	729	-94	

親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因

(単位:百万円)	2023.6	2024.6		おもな増減要因
	実績	実績	増減額	
経常利益	884	799	-84	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益の減少 -94 ・営業外収益の増加 +12 ・営業外費用の増加 +2
特別利益	0	2	+2	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産売却益の増加 +2
特別損失	0	0	-	
法人税など合計	370	350	-19	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	514	451	-62	

Change or Die!

(百万円)

2024.3

資産 20,061	負債 8,050
	純資産 12,010

おもな要因

- ・現金及び預金の減少
-1,124
- ・売掛金の減少
-877
- ・契約資産の増加
+419
- ・未収入金の増加
+152

おもな要因

- ・短期借入金の減少
-800
- ・賞与引当金の減少
-584
- ・未払法人税等の減少
-506
- ・流動負債のその他の増加
+296

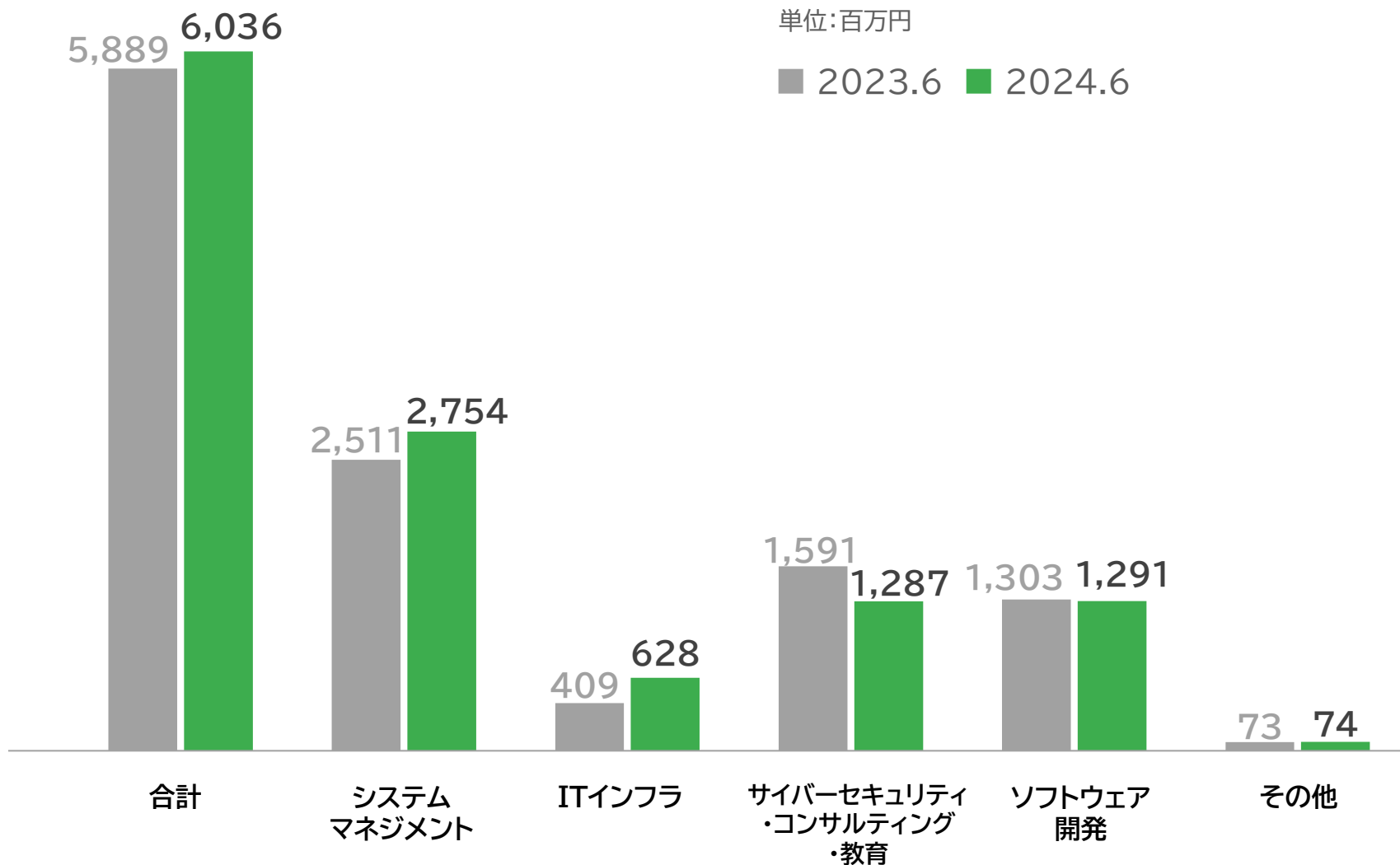
2024.6

資産 18,616	負債 6,446
	純資産 12,170

自己資本比率: **65.1%**

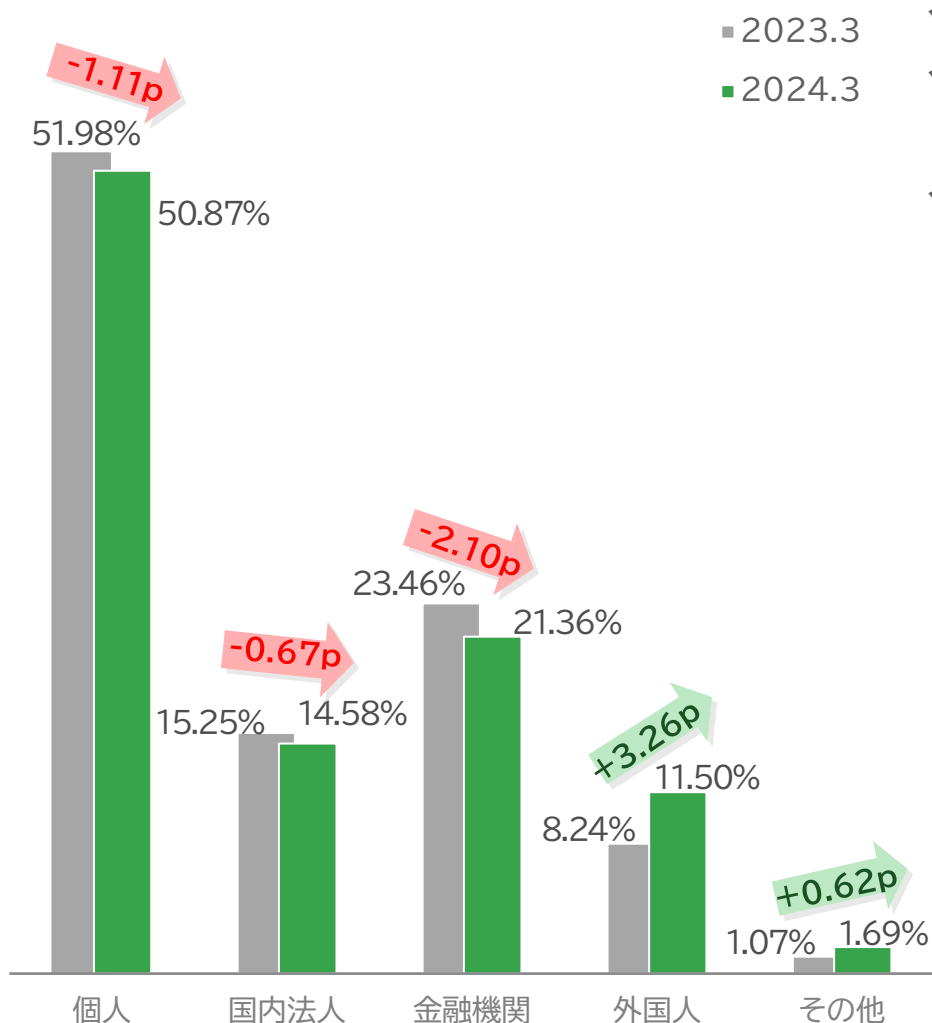
流動比率: **231.4%**

のれん: **748**百万円



Change or Die!

株主構成の推移



主要株主

- ✓ 株主総数6,633名 (2023年3月末比512名増)
- ✓ 議決権を有する株主総数5,388名 (2023年3月末比325名増)
- ✓ 持株比率は、自己株式(1,021千株)を発行済株式総数から控除して算出しています。

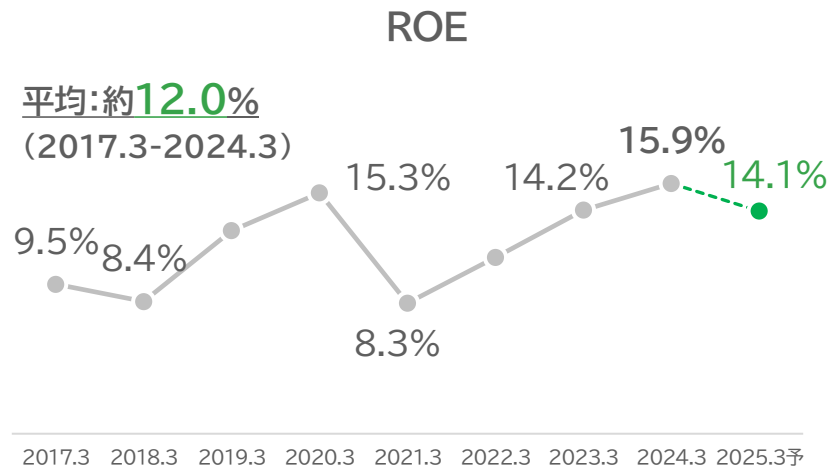
	主要株主	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10.19%
2	株式会社エイ・ケイ	9.18%
3	ID従業員持株会	6.95%
4	PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	6.54%
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.89%
6	みずほ信託銀行株式会社	3.72%
7	TDCソフト株式会社	2.50%
8	船越 朱美	1.74%
9	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	1.61%
10	丸林 香織	1.58%

資本効率の向上と株主還元の充実

資本効率向上の施策

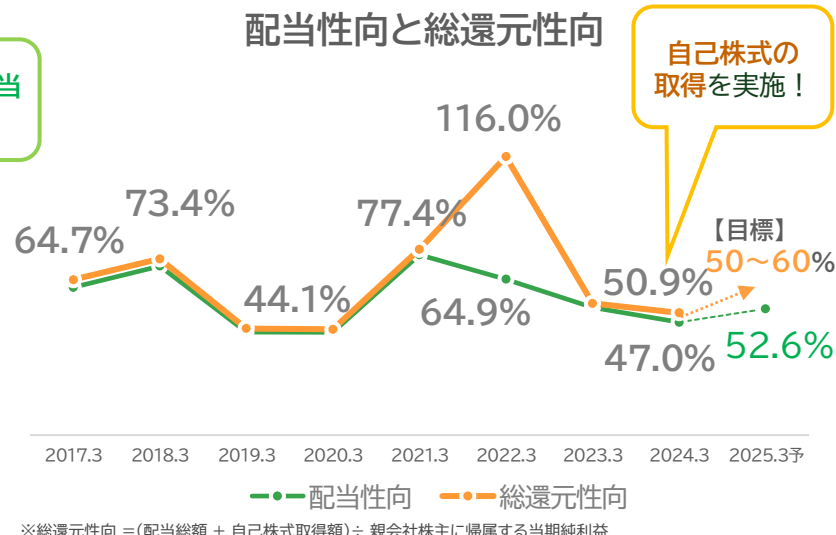
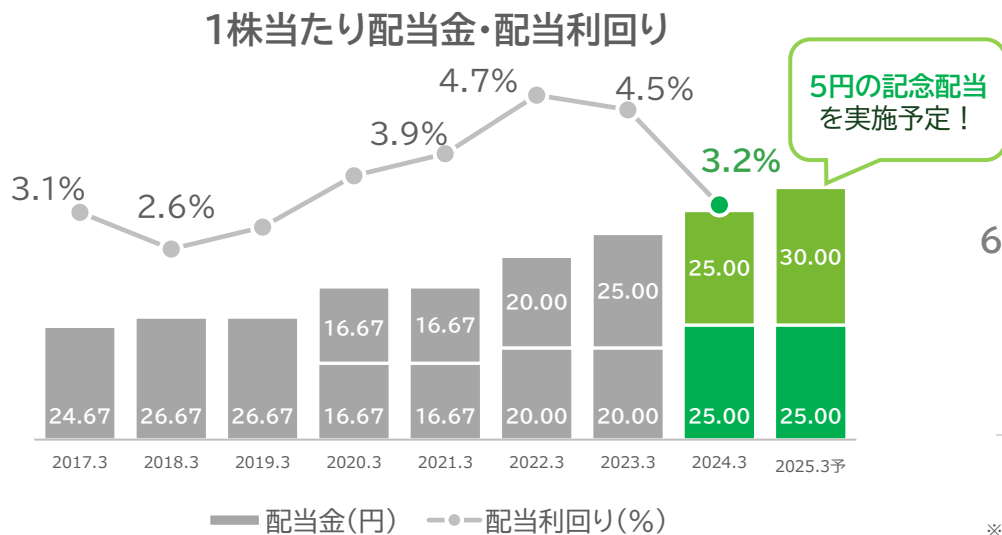
ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$

- M&A戦略やDXビジネスの推進による売上高拡大
- サービス型ビジネスへのシフトによる利益率の向上
- さらなる成長に向けた人材投資
- 配当による株主還元の実施



株主還元の実施

2017.3-2024.3 増配 5回、分割 2回 を実施



株価関連指標※1(2024年7月末時点)

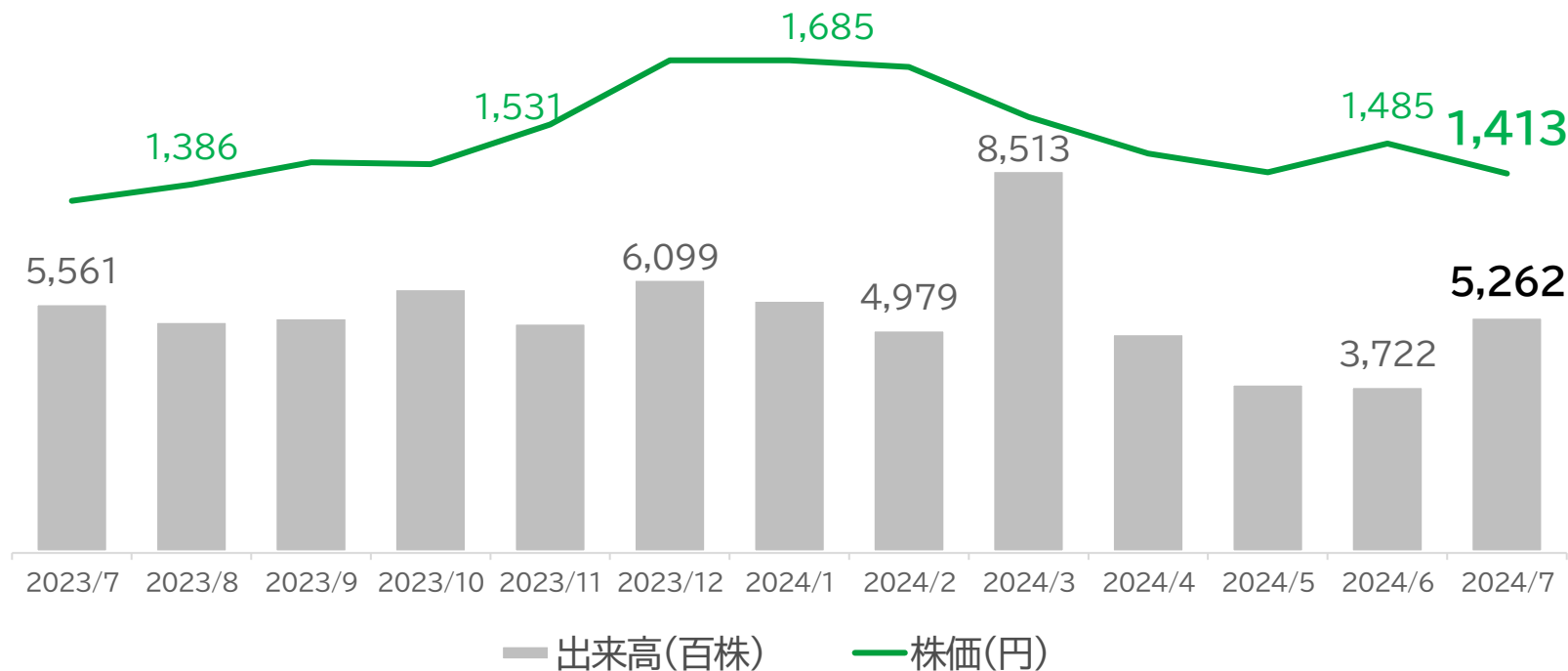
株価収益率
(PER)

13.3 倍

株価純資産倍率
(PBR)

2.0 倍

株価・出来高の推移※2(2023年7月～2024年7月)



※1 PERとPBRはそれぞれ、2024年3月時点の1株当たり当期純利益、2024年3月時点の1株当たり純資産、2024年7月末の株価に基づき、算出しています。

※2 出来高は各月の累計、株価は各月の終値を記載しています。

1

2025年3月期第1四半期決算説明

2

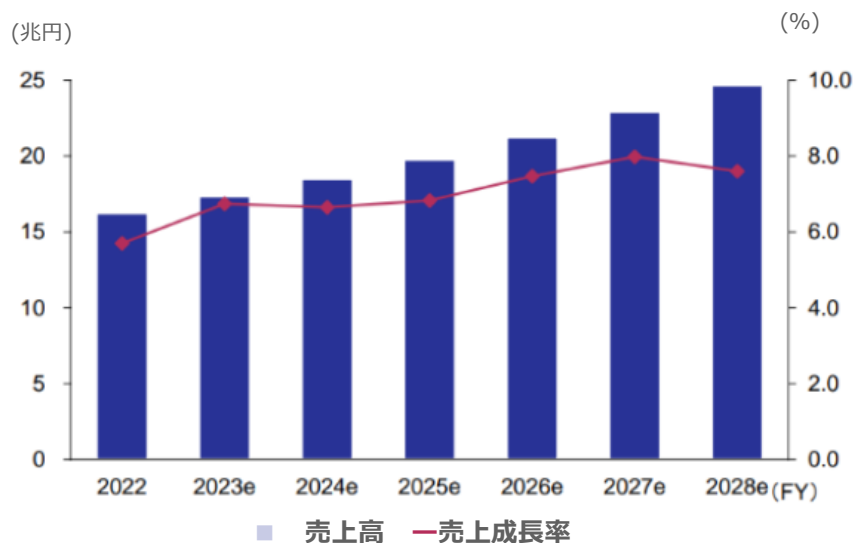
2025年3月期の注カビジネス

3

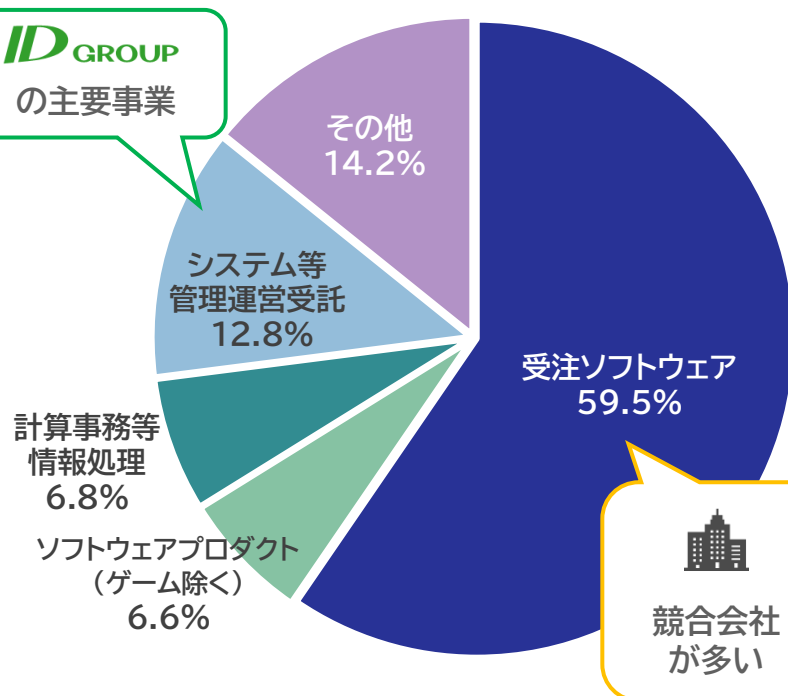
中期経営計画

既存システムの更新やDX需要などにより、2024年以降も国内IT投資は拡大見込み。2023年～2028年の年平均成長率(CAGR)予想は+7.3%。

国内の情報サービス需要の中期見通し



分野別売上高構成比(2022年度)



(兆円)	2022年 (実績)	2023年 (見込み)	2024年 (予想)	2028年 (予想)	CAGR 2023-2028
国内需要	16.3	17.4	18.5	24.7	-
前年比	+5.7%	+6.7%	+6.7%	-	+7.3%

【参考】

経済産業省「特定サービス産業実態調査」より株式会社みずほ銀行産業調査部が作成※。また、2023年以降はみずほ銀行産業調査部予測。
 ※みずほ産業調査日本産業の中期見通し 一向こう5年(2024-2028年)の需給動向と求められる事業戦略 (18.情報サービス)。2023年, Vol,73, p4.
https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1073_18.pdf

AI、クラウドの需要増に起因するデータセンター(DC)サービス市場規模の拡大予測 AWSら大手IT企業による日本・東南アジア圏DC関連事業への大規模な投資機運

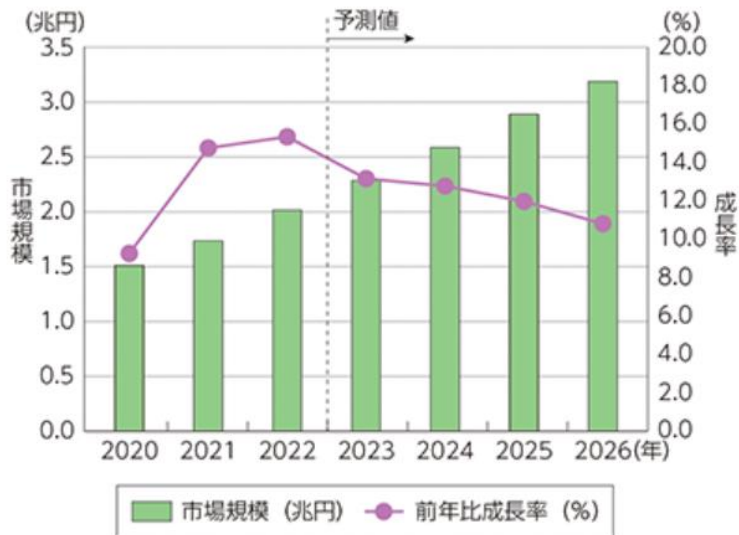
国内DCサービス市場規模の予想(2022年時点)

IT企業の日本国内DC関連事業における
今後の投資規模

2026年の市場規模は3兆2,083億円に達すると予測
前年比成長率も大規模投資を受けて再バウンド見込

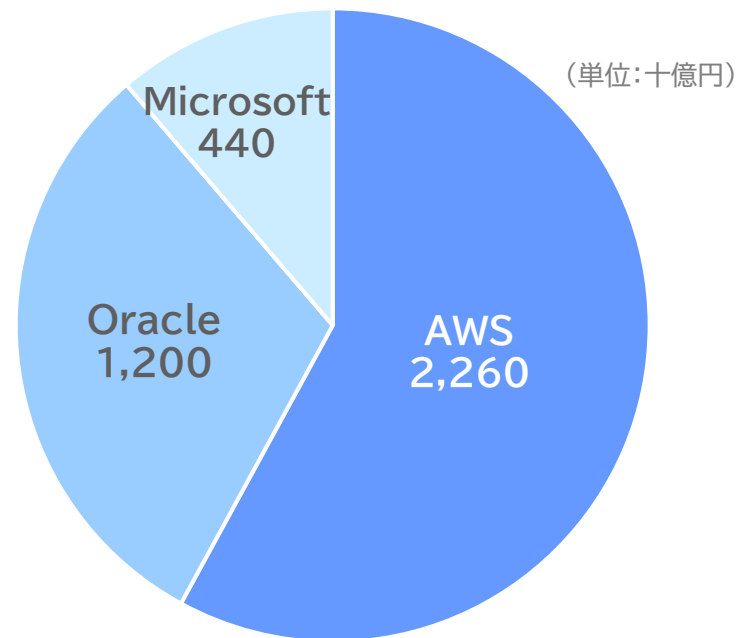
今後の投資規模: 3兆9,000億円

図表4-8-1-2 日本のデータセンターサービス市場規模(売上高)の推移及び予測



※ 2022年は見込、2023年以降は予測

(出典) IDC「国内データセンターサービス市場予測を発表」(2022年8月29日)³



【参考】

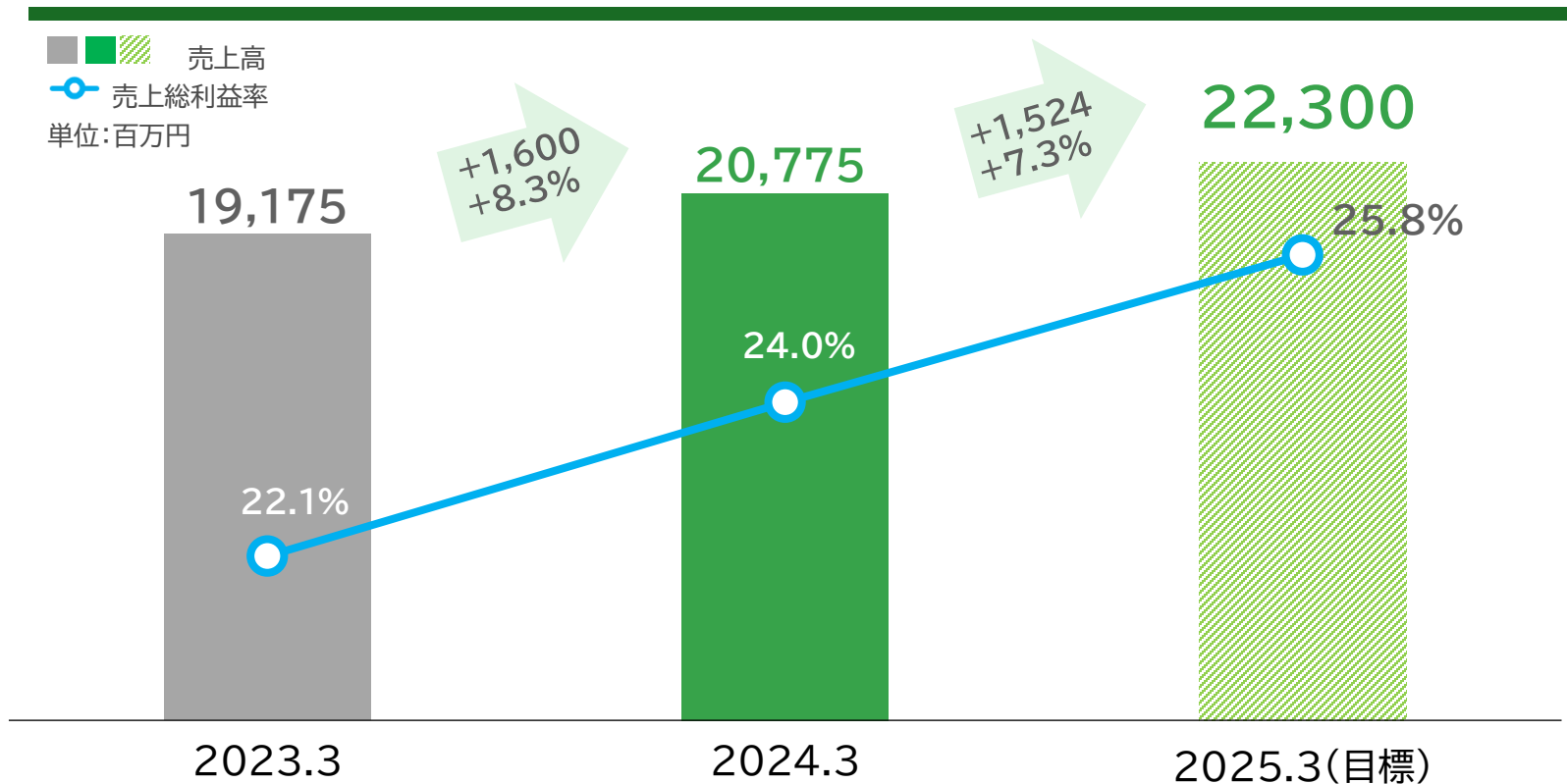
- 1) 総務省 令和5年版 情報通信白書 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/nd248100.html>
- 2) 日経クロステック「オラクルが10年で1.2兆円を日本に投資、クラウドとAI領域で」(2024.04.18) <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00591/>
- 3) 日経クロステック「マイクロソフト、生成AI需要で日本のデータセンター増強などに4400億円投資」(2024.04.10) <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00547/>
- 4) 日経クロステック「AWSが日本に5年で2兆2600億円投資、クラウド需要見据えデータセンター設備増強」(2024.01.19) <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00077/>
- 5) 日本経済新聞「東南ア、再エネが呼ぶデータセンター ミテックが投資熱」(2024.05.14) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGS095A00Z00C24A5000000/>

利益率の高い高度運用・ITインフラ領域に経営資源を集中し、収益の拡大を図る。

Point 1 育成したDX人材の高度運用・ITインフラ領域への戦略的な配置

Point 2 ビジネスパートナーとの協業強化による取引拡大

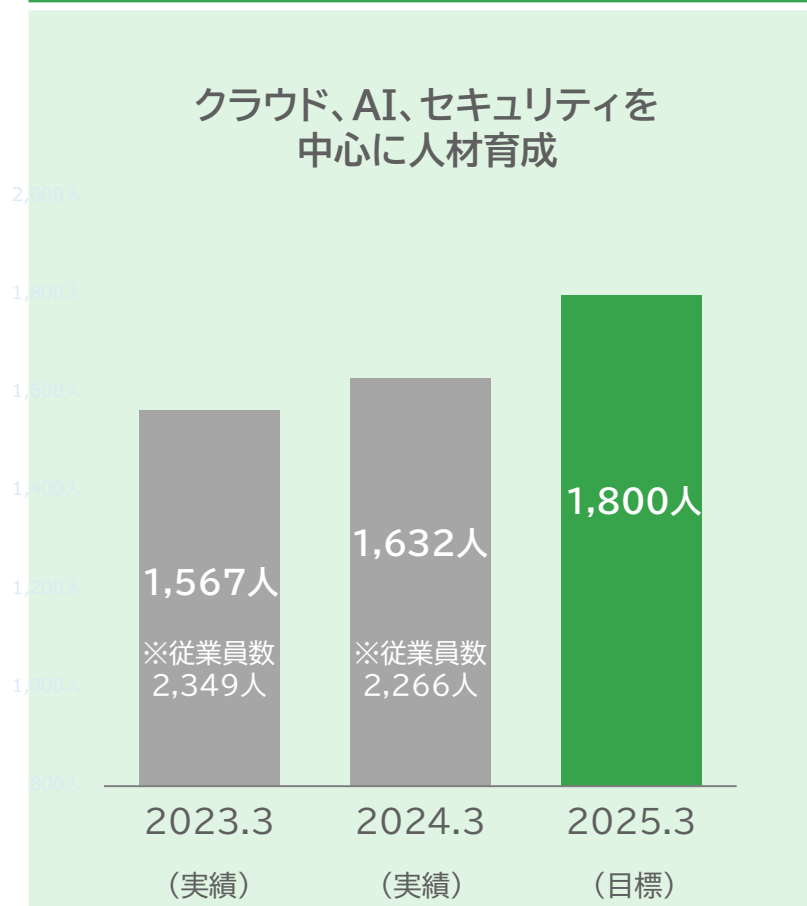
高度運用・ITインフラ領域の収益拡大



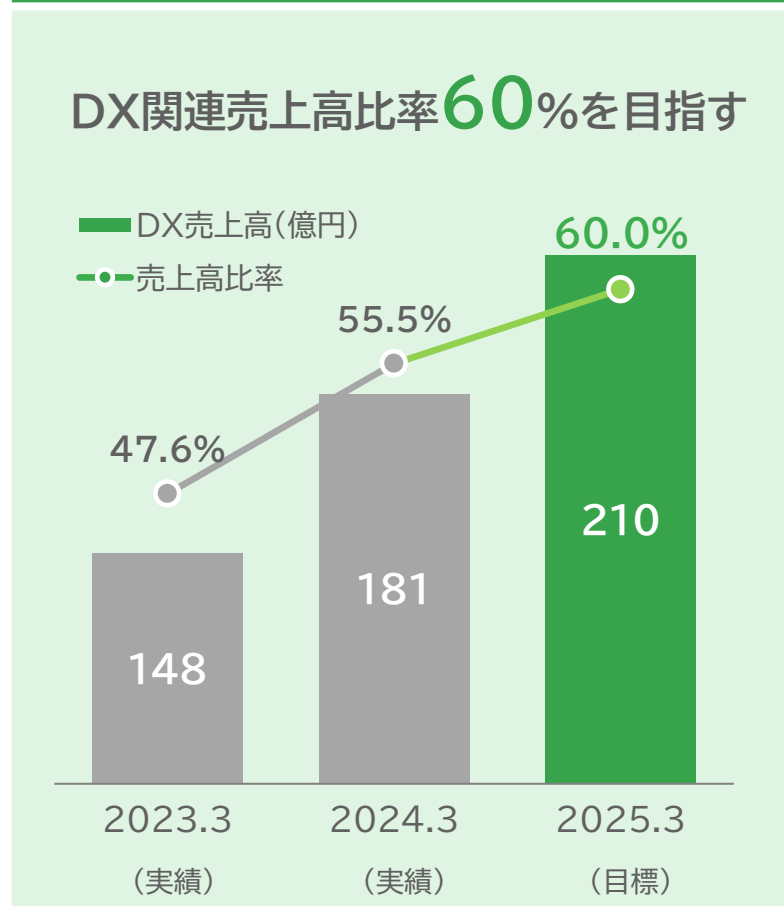
注)「高度運用・ITインフラ領域」とは、AI、自動化、マルチクラウド、コンテナ等のIT技術を活用したシステム運用・ITインフラ開発・セキュリティソリューションおよびそれらを支えるコンサルティング・人材教育事業を指します。

DX関連ビジネスの技術者を育成し、収益性の向上へ

DX関連 技術者数の推移



DX関連 売上高の推移



※ 2023年7月より経済産業省 & IPAが策定のDX推進スキル標準に基づき、「DX関連技術者」の定義、目標人数の見直しを実施。

1

2025年3月期第1四半期決算説明

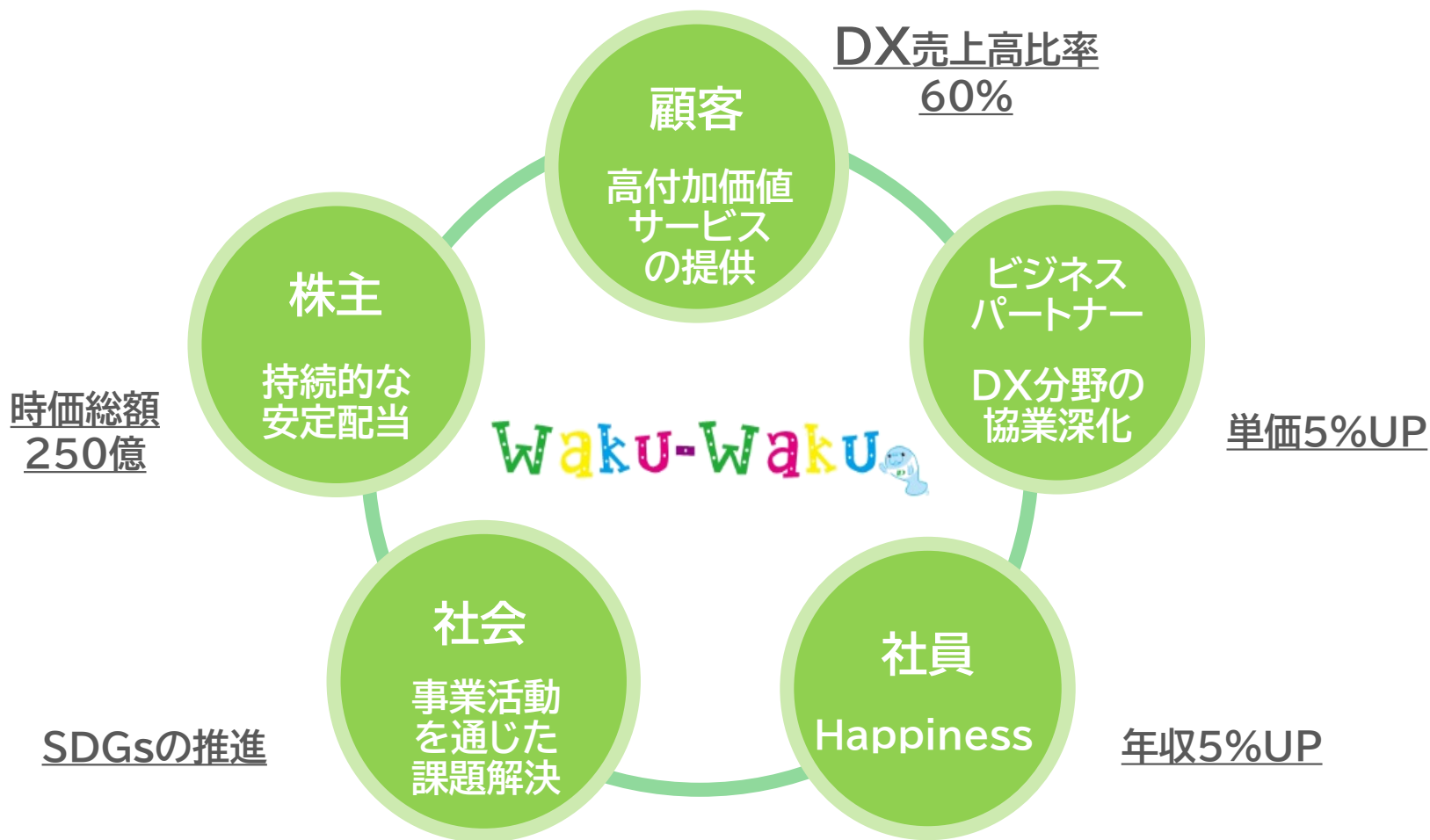
2

2025年3月期の注カビジネス

3

中期経営計画

5つのステークホルダーへ **Waku-Waku** する未来をお届けする
ITエンジニアリングパートナーを目指して。ともに **Ride on Time!**



Next 50 Episode II 「Ride on Time」

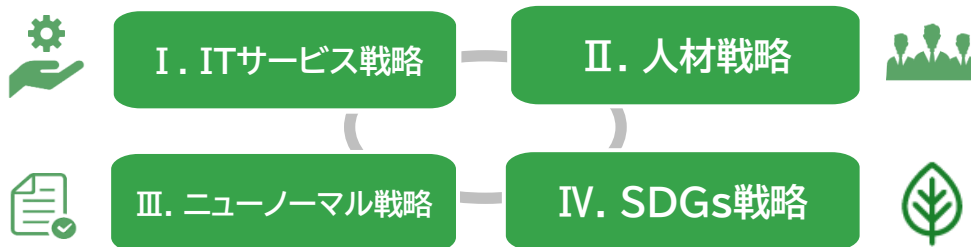
企業価値の向上と、**従業員やBP**への還元で、さらなる成長サイクルの実現へ！

■2025年3月期 目標数字

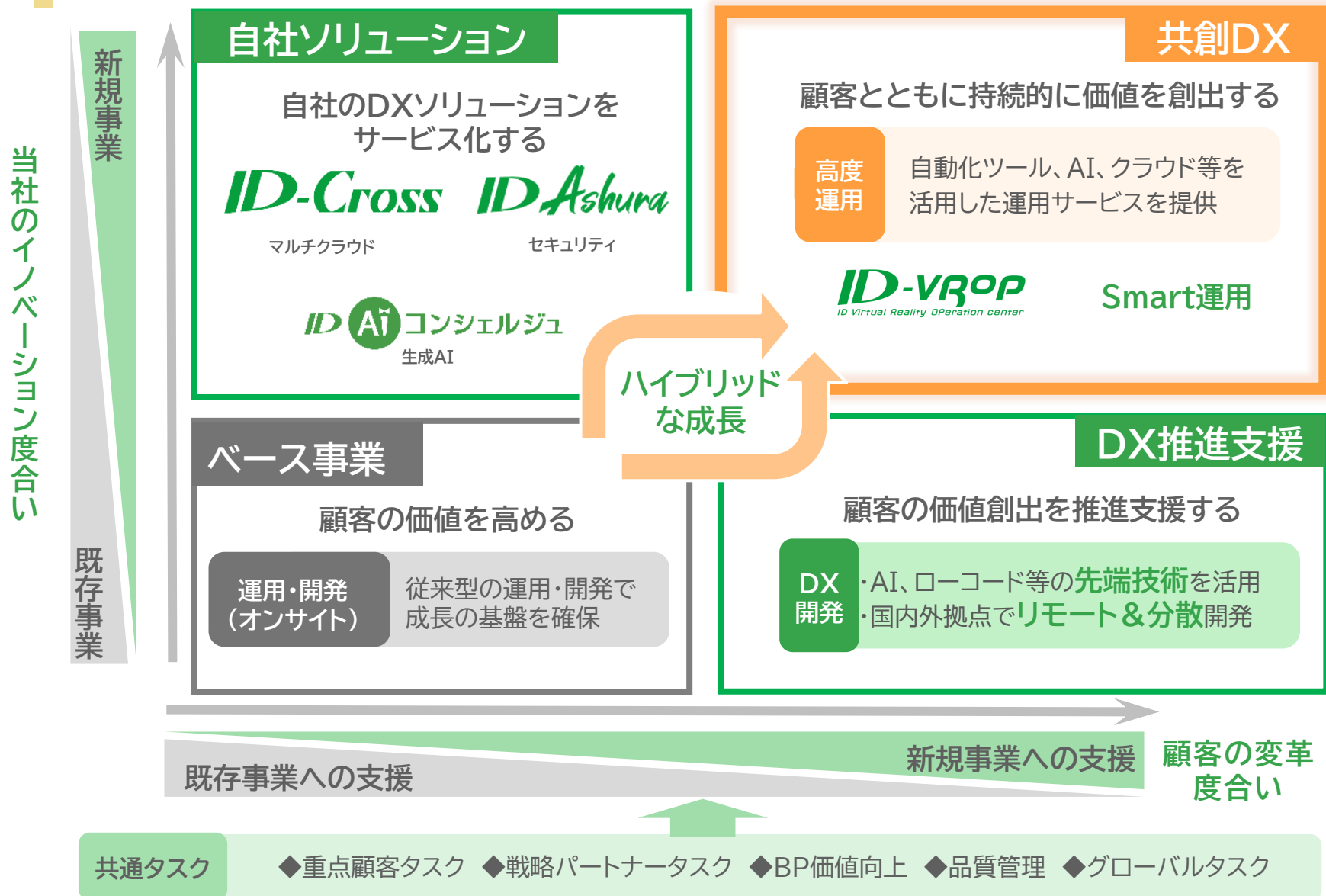
売上高	350億円
営業利益 (率)	30.0億円 (8.6%)
EBITDA (率)	35.5億円 (10.1%)



- 1 当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- 2 高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- 3 管理部門の高度化と事業部門への人材シフト



■ ベース事業で収益を確保し、顧客のDX推進支援 & 自社ソリューションを拡大



2024年1月にサブスクリプション契約のSaaS型サービスとして、バーチャルオペレーションセンター(VROP)の販売を開始しました。

ID-VROP

ID Virtual Reality OPeration center

物理的に離れた拠点からアクセス可能！災害時も継続的に稼働できます。



大型モニターでお客さまのシステムを監視



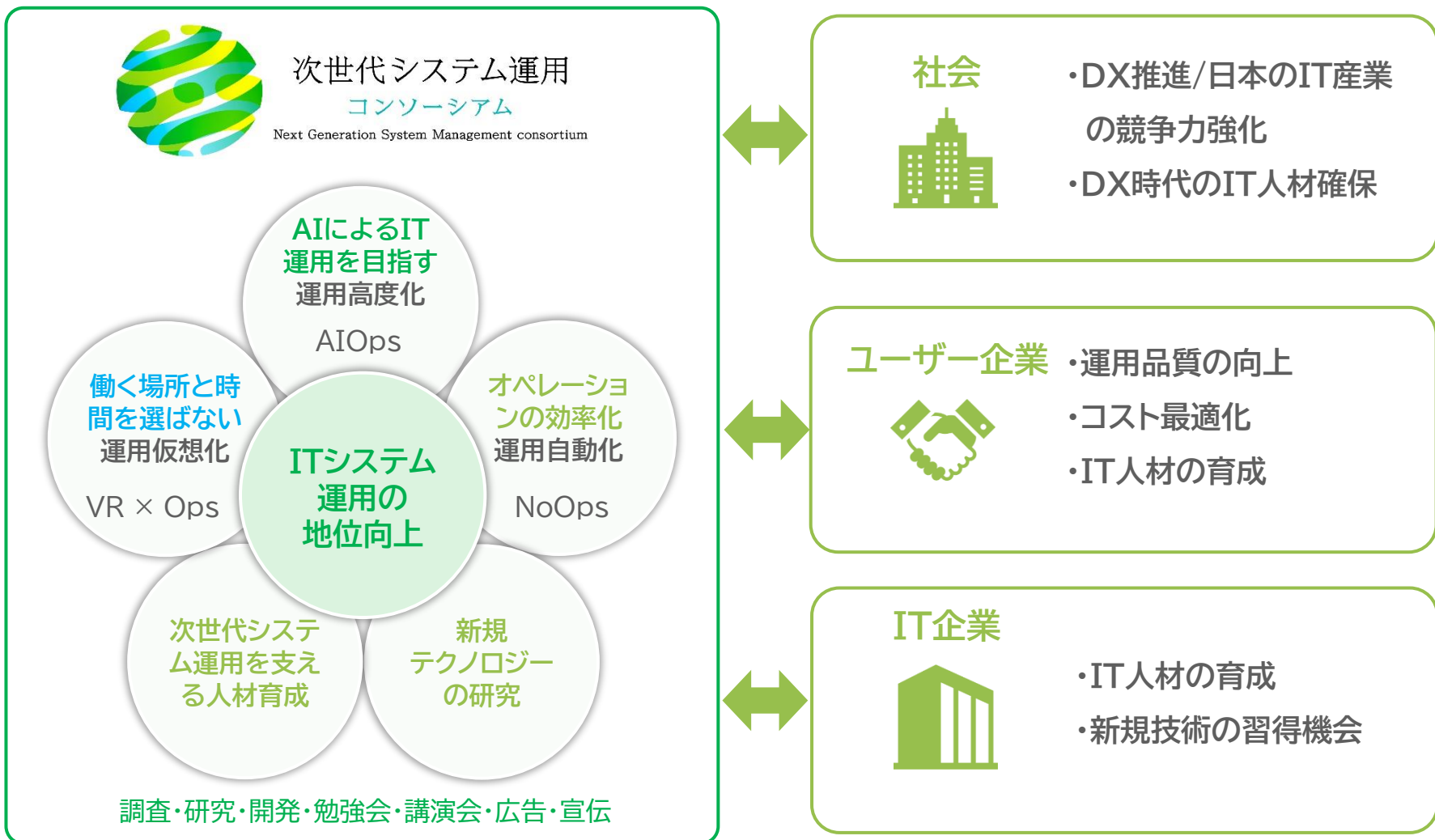
音声会話、チャットなど
多様なコミュニケーションが可能

VROP紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=M1E-f-3IGYc>



当社は、日本のITシステム運用の課題解決とプレゼンス向上を目指す「**次世代システム運用コンソーシアム(NGSM)**」をキンドリルジャパン株式会社とユーザー企業、IT企業の7社で設立しました。



1 生成 AI に特化した新会社を設立！

2024年4月に「(株)ID AI Factory」を新設しました。これまで蓄積してきたAI関連の技術をもとに、当社グループのサービス領域であるシステムマネジメント、サイバーセキュリティ、ソフトウェア開発分野の高度化を図ります。



ID AI Factory Co.,Ltd.

2 ID、慶應義塾大学病院でAIを活用した医療画像のマスキング化ソフトウェアを運用開始

慶應義塾大学病院向けに開発した、医療画像の個人情報識別および個人情報のマスキング化ソフトウェアの試験導入が、2024年2月より始まりました。このAIシステムにより、医療画像を確認する担当者の心理的ストレスを軽減し、作業負担の低減を実現しました。

AIによる個人情報マスキングツール



3 AI の機械学習用データの適正利用に関する特許を取得

この特許技術を活用することで、AI のビッグデータ利用の適正性を保証し、著作者や情報提供者の権利保護の実現に寄与することが想定されます。この特許技術をもとに、当社グループのソフトウェア開発部門をもつ事業会社と、AI 関連事業会社が連携して、革新的なAI サービスの実現に取り組んでいきます。



4 DXコンサルティング、「AIリテラシー教育研修」サービスを提供開始

この研修では、AIに関する基礎知識から実践的な応用方法までを学ぶことができます。AIを適切に活用するためのナレッジを提供し、お客さまのビジネスチャンスの創出や生産性の向上を支援します。



世界各国の地域に根差したセールス・生産ネットワークを強化し、
グローバルなITサービスモデルの確立を目指します。

セールスネットワーク



Japan



China



Singapore



America



Amsterdam



London



生産ネットワーク



事業活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを行っています。

IDグループの活動

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

<p>障がい者雇用による植物栽培</p>	<p>子供食堂の支援</p>	<p>IDグループ献血DAY</p>	<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>
		<p>DXソリューションサービスの提供</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>12 つくる責任つかう責任</p>
<p>ジェンダーフリーの実現 グローバル人材の採用・活用</p>	<p>パートナーシップ 規程の制定</p>		<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>

Change or Die!

文化芸術活動支援

外部からの評価

メセナ活動を通じ、多くの芸術家を支援しています。

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

5年連続で認定

NIKKEI
Smart Work

★★★★ 2024

「人材活用力」
がS評価

NIKKEI
SDGs

経営調査 2023 ★★★★★

「社会価値」
がS評価

2025年3月期通期 連結業績予想(前期比)

(単位:百万円)	2024.3		2025.3		増減比	
	実績	構成比	計画	構成比	増減額	増減率
売上高	32,680	-	35,000	-	+2,319	+7.1%
EBITDA	3,421	10.5%	3,550	10.1%	+128	+3.8%
営業利益	2,769	8.5%	3,000	8.6%	+230	+8.3%
経常利益	2,860	8.8%	3,000	8.6%	+139	+4.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,777	5.4%	1,750	5.0%	-27	-1.5%
1株当たり当期純利益 (EPS)(円)	106.42	-	104.55	-	-1.87	-
のれん償却前EPS(円)	133.04	-	127.49	-	-5.55	-
営業CF	1,422	-	2,059	-	+636	-

Change or Die!

(参考)中期経営計画の主要KPI

	主要KPI	2023.3 実績	2024.3 実績	2025.3 目標
ITサービス戦略	DX売上高	148億円	181億円※1	210億円※1
	DX売上高比率	47.6%	55.5%	60%
人材戦略	DX資格取得件数(年間)	315件	570件	1,000件
	DX技術者数※2	1,567人	1,632人	1,800人
	女性従業員比率	23.0%	23.5%	30%
	女性管理職比率	16.3%	14.3%	30%
	外国籍社員比率	7.9%	8.5%	15%
ニューノーマル戦略	販管費率の改善	14.1%	13.4%	13.9%
SDGs戦略	CO2の削減(電力使用由来による) *2021年3月期比 電力使用量	100%減	100%減	20%減
	紙の使用量の削減 *2021年3月期比	30.9%減	39.8%減	23%減
	環境ボランティア活動の参加 (年間延べ人数)	228人	566人	200人

※1 2023年4月に中期経営計画の数値目標を上方修正。

※2 2023年7月より経済産業省&IPAが策定のDX推進スキル標準に基づき、「DX関連技術者」の定義、目標人数の見直しを実施。

免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。